

音  
 朝の詩  
 東京小金井市  
 園田 理恵 63  
 聞こえなくなつて  
 聞こえてくる音がある  
 耳を海までなげれば  
 聞こえない程

# 産経新聞

# 香港の自由 大幅制限

## 国家安全法 中国、異例手続き

【香港＝藤本欣也】中国で開催中の全国人民代表大会(全人大)で、香港に国家分裂行為などを禁ずる国家安全法を導入する議案が審議・可決される見通しとなり、香港の「一国二制度」が重大な岐路に立たされている。これまで認められてきた表現や集会の自由が大幅に制限されるのは避けられない事態で、香港紙は「二国二制度の終焉に向けたカウントダウン」が始まったと報じている。――2面に「米欧が非難」

## デモの破壊行為「テロ」

全人大で審議に入った「香港が国家安全を守るための法制度と執行メカニズム」案は28日に可決された後、全人大常務委員会が実際の法律を制定、早ければ8月中旬に香港で公布される。香港の立法会(議会)での審議を必要としない、極めて異例的方式で導入される。

「同案によると、公布後、香港では国家分裂や政権転覆、組織的なテロ行為、外国や国外勢力による香港への干渉」が禁止される。昨年からの続く反政府・反中国共産党デモが取り締まり対象になるのは確実だ。デモ参加者が施設を破壊する行為は「テロ」、香港独立の旗や英領香港時代の旗を掲げることは「国家分裂」行為として禁止されるとみられる。

デモ・集会だけでなく、新聞や出版、ネットを通じて「共産党独裁反対」「中国の民主化要求」「天安門事件の真相究明」などを主張した場合も、「政権転覆」行為などとして罪に問われる。外国の議員との面会や、海外へ行く場合も、「政権転覆」行為などとして罪に問われる。外国の議員との面会や、海外へ行く場合も、「政権転覆」行為などとして罪に問われる。

## コロナは語る



東大スタンフォード大  
 昭45年日立社社長、会長兼  
 責任者(CEO)  
 平成28年から会長。  
 引から経団連会長。  
 神奈川県出身。

東大スタンフォード大  
 昭45年日立社社長、会長兼  
 責任者(CEO)  
 平成28年から会長。  
 引から経団連会長。  
 神奈川県出身。

東大スタンフォード大  
 昭45年日立社社長、会長兼  
 責任者(CEO)  
 平成28年から会長。  
 引から経団連会長。  
 神奈川県出身。

## 経団連会長 中西宏明氏

## 社会を良くする仕事で報酬を受け取る

日本企業はコロナ危機でどう変化するのか  
 「リーマン・ショックでは、半導体やエレクトロニクス分野などが日本でビジネスがでなくなった。壊滅的な打撃を受け、他社に

ろつ。これを実現する背景には、デジタル技術の進化があるが、同時に、お客の言う通りに作るだけでは、国際的に競争力を持てない。産業構造を変化させていくことに資するものについていく必要がある。次のビジネスをどう育てていくかを考えて取り組むことになる(聞き手 平尾孝)



首都圏より先に緊急事態が解除され、初の土曜日を迎えた大阪。人通りも戻りつつある  
 ―23日午後8時2分、大阪市浪速区(沢野貴信撮影)

## 緊急事態あす解除調整

### 首都圏・北海道 担当相「良い傾向」

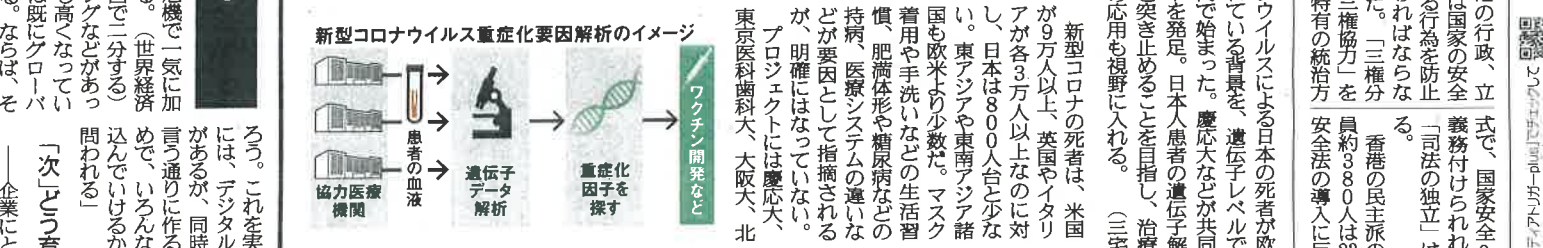
政府は新型コロナウイルス5都道県の緊急事態宣言を25日に全面解除する方向で最終調整に入った。専門家玉、千葉、東京、神奈川の意見を聞き、新規感染者数の推移や医療提供体制を分析した上で安倍首相が総合的に判断する。政府は宣言解除の目安を「直近1週間の新規感染者数の累計が人口10万人当たり0.5人程度以下」としている。解除の力点を置く東京の23日の新規感染者数は、宣言以降最少の2人で基準を下回った。

ただ、5都道県で24日までに大規模な集団感染や感染経路不明な事例が多数確認されたのは、25日の宣言全面解除を見送る可能性もある。

西村康稔経済再生担当相は23日の記者会見で、5都道県の状況について、「新規感染者の数が不明経路の割合も良い傾向が続いている」と述べた。

外で香港問題への支援を求める講演などを行った場合も、「外国勢力による干渉」とみなされかねない。また同案は「中央政府の国家安全委員が必要に応じて香港に出先機関を設置する」と定めており、ネット上では「秘密警察によって香港市民が運行される時代がやって来る」などの不安の声が上がっている。このほか問題視されているのが「香港の行政、立法、司法機関は国家安全義務付けられれば香港の法に危害を加える行為を防止し処罰しなければならない」との条項だ。「三権分立」でなく「三権協働」を員約380人は23日、国家安全法の導入に反対する共同声明を発表した。24日には抗議デモが呼びかけられている。警察は新型コロナウイルス以上の感染防止措置の「9人以上の集会禁止措置」で排除する方針で、一部で衝突する可能性がある。

# コロナ死者 日本なぜ少ない



## 慶大など 遺伝子解析 重症化の理由探る

新型コロナウイルスによる日本の死者が欧米より低く抑えられている背景を、遺伝子レベルで解明する試みが国内で始まった。慶大などが共同で研究プロジェクトを発足。日本人患者の遺伝子解析から重症化要因を突き止めることを目指し、治療やワクチン開発への応用も視野に入れる。(三宅陽子)

新型コロナウイルスの死者は、米国が9万人以上、英国やイタリアが各3万人以上なのに対し、日本は8000人台と少ない。東アジアや東南アジア諸国も欧米より少なかった。マスク着用や手洗いなどの生活習慣、肥満体型や糖尿病などの持病、医療システムの違いなどが要因として指摘されるが、明確にはなっていない。プロジェクトには慶大、東京医科歯科大、大阪大、北里大、京都大を中心に8つの研究機関と医療機関40施設が参画。研究では、協力医療機関で同意を得た日本人の重症患者、軽症患者、無症状の感染者患者各200人、計600人の血液を集め遺伝情報解析し、重症化につながる遺伝子を探る。

慶大の金井隆典教授(消化器学)は「重症化には、HLA(ヒト白血球抗原)やサイトカイン(情報伝達物質)関連の遺伝子が関わっている可能性がある。その疾患感受性遺伝子が分れば、発症時すぐに患者が重症化しやすいか、軽症で済むかを判断できるだろう」と指摘する。今秋にも結果を取りまとめたい意向で、対象患者を増やして解析を進め、ワクチン開発に役立てる。遺伝子レベルの要因解析は欧米でも行われており、国際的な共同研究も見据えている。「日本人はその遺伝子が少なく、イタリア人には多いといった可能性もある(金井教授)という」。

金井教授は「最終的に診断時に患者の予後の予測に役立ち、第2、第3の流行の波が来たとき、医療現場を防ぐことにもつながるかもしれない」と期待を寄せる。